令和7年度における組織整備について

図の魅力を発信するシティプロモーションを推進する組織及び子育て施策を総合的に捉えたさらなる子育て支援の充実を推進する組織を整備する。また、会計室を事務処理の実態に即した執行体制とする。

1 企画部における組織整備

(1)目的

晴海地区が新たなまちとして動き出し、新たに移り住む方々をはじめ、全ての区民・在勤者などにさらなる地域への誇り・愛着心を 抱いてもらえるよう区の魅力を戦略的・効果的に発信するシティプロモーションを推進するための組織を新設する。

(2)内容

企画部内に新たに「シティプロモーション推進課」を設置する。

現行	改正案
5課、2副参事	6課、2副参事 ※1課増

2 福祉保健部における組織整備

(1)目的

こども基本法やこども大綱を通じた国や東京都の取組が進められる中、妊娠期から子育て期まで、誰一人取り残さず、切れ目ない支援を包括的・一体的に提供し、子どもが希望を持って成長できる環境づくりや子育て支援のさらなる充実を迅速かつ効果的に推進するため、執行体制を整備する。

- (2) 内容
 - ① 福祉保健部内に新たに「子ども施策推進室」(以下「室」という。)を設置する。
 - ②「子育て支援課」を廃止し、「子ども子育て支援課」を設置する。
 - ③「副参事(保育指導・特命担当)」を廃止し、「保育施設支援担当課長」を設置する。
 - ④ 室は、「子ども子育て支援課」、「保育課」、「保育施設支援担当課長」、「放課後対策課」、「子ども家庭支援センター」を担任する。

現行	改正案
1 室、1 担当部長、1 6 課(センター含む)、	2室、1担当部長、16課(センター含む)、
2 担当課長、1 副参事	3担当課長 ※1室増、1担当課長増、1副参事減

令和7年度における組織整備について

3 会計室における組織整備

- (1)目的
 - 以下の①、②の課題解決を図るため、会計室の執行体制を整備する。
 - ①平成19年度「地方自治法」改正により、会計管理者の補助組織として会計室を設置し、「中央区会計管理者の補助組織規則」において会計室に会計室長を置くと規定されたが、それ以降会計室長は会計管理者による事務取扱とされている。
 - ②会計室長の専決事案及び会計管理者が不在のときの事案の代決に関しては、「中央区会計管理者の権限に属する事務の補助執行要綱」に規定されているが、実態としては会計室長と会計管理者が同一者であるため、規定が形骸化している。
- (2)内容

会計室長を廃止するとともに、会計管理者による会計室の事務執行、職員の指揮監督をする。

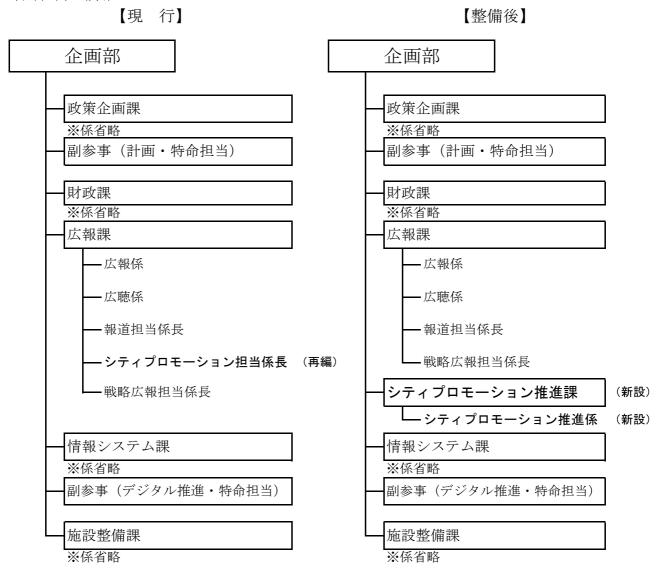
4 整備後の組織体制

別紙1~3のとおり

5 実施予定日

令和7年4月1日

組織体制 (案)



現 行:5課、2副参事

整備後:6課、2副参事 ※1課増

組織体制 (案)

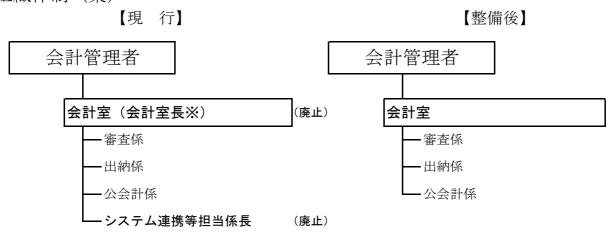
【現行】 【整備後】 福祉保健部 福祉保健部 地域福祉課 地域福祉課 ※係省略 ※係省略 生活福祉担当課長 生活福祉担当課長 子育て支援課 (廃止) 障害者福祉課 ※係省略 - 子育て支援係 (再編) 保険年金課 -公立保育園係 (再編) ※係省略 -計画推進等担当係長 (廃止) 福祉センター ※係省略 -保育園 (再編) 子ども発達支援センター 保育課 ※係省略 -保育計画係 子ども施策推進室 (新設) --保育給付係 -保育入園係 子ども子育て支援課 (新設) -保育指導担当係長2 -子ども子育て支援係 (新設) (廃止) |副参事(保育指導・特命担当) -子育て給付係 (新設) 放課後対策課 -相談支援担当係長 (新設) ※係省略 -公立保育園係 (再編) 障害者福祉課 - 栄養担当係長 (新設) ※係省略 保険年金課 -保育園 (再編) ※係省略 保育課 子ども家庭支援センター -保育計画係 ※係省略 福祉センター 保育給付係 ※係省略 -保育入園係 子ども発達支援センター (新設) -施設給付係 ※係省略 -保育指導担当係長2 保育施設支援担当課長 (新設) 放課後対策課 ※係省略 子ども家庭支援センター 高齢者施策推進室・保健衛生担当部長 ※係省略 ※課·係省略 高齢者施策推進室·保健衛生担当部長

現 行:1室、1担当部長、16課(センター含む)、2担当課長、1副参事 整備後:2室、1担当部長、16課(センター含む)、3担当課長

※課·係省略

※1室增、1担当課長増、1副参事減

組織体制 (案)



※会計室長の廃止